

簿記論アプローチセミナー【判定テスト】

問 題

制限時間 90分

〔第一問〕－25点－

筑波社（以下「当社」という。）の当期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）における下記の資料に基づいて、以下の間に答えなさい。

問1 【資料3】決算整理前残高試算表（一部）の空欄①～⑤に入る適当な金額を答案用紙の所定の解答欄に記入しなさい。

問2 【資料4】当期末の損益勘定及び残高勘定の空欄A～E及びイ～ホに入る適当な金額を答案用紙の所定の解答欄に記入しなさい。

【資料1】前期末の残高勘定

残				高		(単位：千円)	
現金	預金	53,350		買掛金	29,700		
売掛金	41,350			未払営業費	7,300		
割賦売掛金	14,000			貸倒引当金	1,535		
積送売掛金	21,400			減価償却累計額	3,600		
試用未収金	8,750			繰延売上利益	4,760		
繰越商品	18,500			試用仮売上	8,750		
積送品	3,400			資本金	120,000		
繰越試用品	6,300			資本準備金	32,000		
建物	24,000			利益準備金	8,000		
土地	48,000			任意積立金	7,000		
				繰越利益剰余金	16,405		
		239,050			239,050		

【資料2】営業取引及び決算整理事項（同種取引はまとめて示してある。）

1 現金預金に関する事項

- (1) 当期中における売掛金の代金回収額は265,550千円、割賦売掛金の代金回収額は145,500千円及び積送売掛金の代金回収額は137,250千円であった。また、買掛金の代金決済額は437,485千円であった。
- (2) 繰越利益剰余金を原資とする配当金10,000千円を当座預金により支払った。
- (3) 営業費113,265千円を当座預金により支払った。なお、決算整理において営業費9,600千円を見越計上する。

2 債権・債務に関する事項

- (1) 当期中の商品（貨物代表証券を含む。）の売買は、すべて掛けで行われている。
- (2) 期首売掛金のうち450千円が回収不能となった。
- (3) 貸倒引当金は決算整理において売掛金、割賦売掛金及び積送売掛金の期末残高について2％を差額補充法により設定する。

3 一般販売に関する事項

- (1) 当期の仕入は420,400千円（貨物代表証券の現品引取を除く。）、売上は220,000千円であった。
- (2) 当期の一般販売の原価率は80％である。

4 割賦販売に関する事項

- (1) 前期から割賦販売を開始している。なお、当期の割賦販売価格は、一般販売価格の25%増である。
- (2) 割賦販売は回収基準による未実現利益整理法により処理している。当期中における割賦売掛金の増減は次のとおりである。

	期 首 残 高	当 期 引 渡 高	当 期 回 収 高	期 末 残 高
前 期 販 売 分	14,000千円	————	11,500千円	2,500千円
当 期 販 売 分	————	180,000千円	134,000千円	46,000千円

5 委託販売に関する事項

- (1) 委託販売は前期から開始している。当社では、商品を積送する都度、積送高を仕入勘定から積送品勘定に振り替え、売上計算書が到着した時点で売上を計上し、同時に売上原価を仕入勘定に振り戻す処理を行っている。
- (2) 当期の積送高は102,000千円であった。
- (3) 当期の委託販売の売上高は133,250千円であった。なお、売価は原価の30%増で設定しており、これは毎期一定である。

6 試用販売に関する事項

- (1) 試用販売については対照勘定法で処理している。
- (2) 期首の試用品の売上原価率は72%であり、この期首の試用品はすべて当期中に買取りの意思表示があった。
- (3) 当期の試送高は71,000千円（売価）であり、その売上原価率は70%である。このうち、当期中に買取りの意思表示をうけたのは、60,000千円（売価）であった。

7 未着品売買に関する事項

- (1) 当期から未着品売買を開始している。当社では、貨物代表証券を受け取った時点で未着品勘定に計上し、転売したものに関する売上原価は期末に一括して仕入勘定に振り替える処理を行っている。
- (2) 商品を発注し、貨物代表証券54,000千円を受け取った。
- (3) 貨物代表証券21,000千円について現品引取した。
- (4) 保有していた貨物代表証券を20,000千円で掛販売した。

8 商品に関する事項

- (1) 期末手許商品は17,000千円であり、減耗等は生じていない。
- (2) 期末積送品 各自推定 千円
- (3) 期末試用品 各自推定 千円
- (4) 期末未着品 15,000 千円

9 建物の減価償却に関する事項

- 耐用年数30年、残存価額を取得価額の10%とする定額法により償却を行う。

【資料3】決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）				（単位：千円）	
現金預金	①	買掛金	④		
試用未収金	②	試用仮売上	()		
積送品	③	積送品売上	133,250		
仕入	441,900	試用品売上	⑤		

【資料4】当期末の損益勘定及び残高勘定

損		益		（単位：千円）	
仕入	A	一般売上	220,000		
営業費	B	割賦売上	D		
減価償却費	()	積送品売上	133,250		
貸倒引当金繰入	C	試用品売上	()		
繰延売上利益控除	()	未着品売上	20,000		
繰越利益剰余金	()	繰延売上利益戻入	E		
	()		()		

残		高		（単位：千円）	
現金預金	()	買掛金	()		
売掛金	84,100	未払営業費	9,600		
割賦売掛金	イ	貸倒引当金	()		
積送売掛金	17,400	減価償却累計額	ハ		
試用未収金	()	繰延売上利益	ニ		
繰越商品	17,000	試用仮売上	()		
積送品	()	資本金	120,000		
繰越試用品	ロ	資本準備金	32,000		
未着品	15,000	利益準備金	8,000		
建物	24,000	任意積立金	7,000		
土地	48,000	繰越利益剰余金	ホ		
	()		()		

〔第二問〕－50点－

自由が丘株式会社（以下、「当社」という。）は商品売買業を営む企業である。

当社の当期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）について、【資料1】に記載の平成23年2月末日現在の残高試算表、【資料2】に示す平成23年3月中の取引及び【資料3】に示す修正及び決算整理事項に基づき、【資料4】に示す財務諸表のうち①から⑤の金額を求めなさい。

（留意事項）

- 1 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は税抜方式を採用している。資料中、（税込み）とある取引は消費税等5%を考慮して処理し、それ以外の取引は消費税等を考慮しないものとする。
- 2 税効果会計は、特に記述のない項目には適用しない。また、その適用に当たっては、法定実効税率を40%とする。税務上の処理との差額は一時差異に該当し、繰延税金資産の回収可能性に問題はないものとする。
- 3 利息、減価償却額及び賞与引当金の計算は月割り（1か月未満の端数切上げ）で行うこと。
- 4 計算の途中で千円未満の端数が出た場合、その都度四捨五入すること。
- 5 平成23年3月31日の直物為替相場は、1ドル＝120円である。

【資料1】 平成23年2月末日現在の残高試算表

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金 預 金	51,218	支 払 手 形	26,544
受 取 手 形	47,439	買 掛 金	33,579
売 掛 金	36,435	短 期 借 入 金	88,000
繰 越 商 品	57,400	賞 与 引 当 金	7,200
繰 延 税 金 資 産	5,480	貸 倒 引 当 金	1,680
仮 払 金	7,050	仮 受 消 費 税	39,532
仮 払 消 費 税	33,947	社 債	40,000
建 物	90,000	預 り 営 業 保 証 金	2,300
車 両 運 搬 具	5,350	減 価 償 却 累 計 額	30,450
器 具 備 品	2,400	資 本 金	80,000
土 地	100,000	資 本 準 備 金	30,000
投 資 有 価 証 券	18,060	利 益 準 備 金	15,000
仕 入	625,160	任 意 積 立 金	10,000
営 業 費	134,644	繰 越 利 益 剰 余 金	13,875
貸 倒 損 失	777	売 上	797,200
合 計	1,215,360	合 計	1,215,360

【資料2】 平成23年3月中の取引

- (1) 商品の売上げは、掛売上77,700千円（税込み）のみであった。売掛金の決済は、小切手による回収が1,890千円、約束手形の受入れによる回収が5,145千円、為替手形の振出しによる決済が1,260千円であった。受取手形の期日決済額は3,864千円であり当座預金に入金された。
- (2) 商品の仕入れは、現金仕入10,941千円（税込み）、掛仕入43,764千円（税込み）であった。買掛金の決済は、相手の預金口座への振込みが2,184千円、約束手形の振出しによる支払いが8,736千円であった。また、支払手形の期日決済額は2,730千円である。
- (3) 得意先A社に対して、期末に売掛金の残高確認を行ったところ、A社の買掛金残高は8,400千円、当社の売掛金残高は9,660千円であった。双方の差異を調査したところ、当社の営業担当者がA社に対して商品売上値引き 各百推定 千円（税込み）を行い、A社は会計処理を行っているにもかかわらず、当社では営業担当者から経理担当者への通知がなされておらず、会計処理を行っていなかったことが判明した。

- (4) 3月31日に車両を購入し、その際に旧車両（取得価額2,150千円、減価償却累計額1,548千円）を下取りに出し、新車両の価格2,457千円（税込み）から旧車両の下取価格315千円（税込み）を差し引いた2,142千円を小切手で支払った。支払時にはとりあえず差引金額の全額を「車両運搬具」に計上する処理のみ行い、適正な処理への修正は決算時に行うこととした。
- (5) 満期保有目的でB社債50,000口を3月1日に購入し、経過利息30千円とともに小切手により支払った。なお、B社債の債券金額は1口100円、購入時における裸相場は1口94円、利率は年2.4%、利払日は11月末と5月末である。
- (6) 営業費12,180千円（税込み）が預金から引き落とされた。（【資料3】1(2)の営業費を含む。）

【資料3】 修正及び決算整理事項

1 修正事項

当社は経理担当者が不慣れなため、十分に検討しないで期中の経理処理を行っているものがあり、決算において適正な処理に修正する。

- (1) 売掛金777千円（税込み）について回収不能となったため、全額を貸倒損失として仕訳している。

（借）貸 倒 損 失 777千円 （貸）売 掛 金 777千円

なお、当該売掛金は前期末において一般債権に区分されていたものである。

- (2) 平成23年2月末の買掛金について3月20日に当座預金から複数の仕入先の預金口座に振込みを行った。その際、振込手数料168千円（税込み）は仕入先の負担としたため、振込手数料を差し引いた金額を送金し、送金額のみ仕訳を行っている。振込手数料は月末に当月合計を当社の預金口座から一括して引き落としされ、経理担当者は預金通帳を見て引き落としされた振込手数料を営業費として仕訳している。

（借）営 業 費 160千円 （貸）現 金 預 金 168千円
 仮 払 消 費 税 8千円

- (3) 仮払金の内容は以下のとおりであった。

営業担当者への出張旅費（営業費で処理する。）の仮払額が200千円であった。営業担当者は出張後、経理部に領収書145千円と残額の現金とを持参していたが、経理担当者は期末時点で精算処理を忘れ未記帳であった。また、残りの6,850千円は法人税等の中間納付を行った際に仮払処理したものである。

2 銀行勘定の調整に関する事項

C銀行の当座預金の期末残高につき、当社の決算整理前における当座預金出納帳残高が9,323千円のところ、銀行の残高証明書の金額は9,214千円であった。この差異原因について調査した結果、以下の事実が判明した。

- (1) 仕入先より当期の商品の仕入れに対する値引き63千円（税込み）が振り込まれていたが、当社に連絡されていなかった。
- (2) 仕入先に対する買掛金の決済として振出した小切手280千円が未呈示であった。
- (3) 3月30日に自動引落としされた営業費252千円（税込み）が未処理であった。
- (4) 3月31日に預け入れた売掛代金回収の小切手200千円が、銀行側では4月1日に入金処理されていた。

3 期末棚卸等に関する事項

商品について期末日を基準として実地棚卸を実施したところ、以下のような結果であった。

帳簿棚卸高314個（原価1個当たり200千円）、実地棚卸高300個、実地棚卸高のうち10個については品質低下が認められ、その正味売却価額は1個当たり95千円であった。残りの商品の正味売却価額は1個当たり190千円であった。

なお、商品評価損及び棚卸減耗損は損益計算書の表示上、売上原価に含めて表示する。

4 貸倒引当金に関する事項

- (1) 当社は、金銭債権を「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分して貸倒引当金を設定している。一般債権の繰入率は、売掛金及び受取手形の期末残高に対して1%（税法基準）とする。貸倒倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額を控除した金額を引き当てることとしてい

る。なお、繰入れは差額補充法により行う。また、前期末において貸倒懸念債権及び破産更生債権等は存在していなかった。

- (2) 得意先D社が、平成22年12月に民事再生法の規定により再生手続開始の申立てを行ったが、当社は何ら処理していない。D社に対する債権は、受取手形2,520千円及び売掛金3,780千円であり、同社から営業保証金を2,300千円預っている。これらについては一般債権と区別し「破産更生債権等」として計上する。

5 減価償却に関する事項

下記の表は、平成23年2月末日現在の状況である。平成22年4月1日から平成23年2月末日までの間に固定資産の増加及び減少はない。なお、当期末に購入した新車両については、翌期から事業の用に供することとした。

種 類	取 得 価 額	残 存 価 額	償 却 方 法	耐 用 年 数	償 却 率	備 考
建 物	90,000千円	10%	定額法	30年	——	——
車両運搬具	5,350千円	10%	定額法	5年	——	(注) 1
器 具 備 品	2,400千円	10%	定率法	8年	0.25	(注) 2

- (注) 1 車両運搬具のうち取得価額2,150千円は、平成23年3月31日に下取りに出したものである。
2 器具備品は、すべて平成20年12月1日に取得したものである。

6 投資有価証券に関する事項

当社の保有する有価証券の当期末の状況は、次のとおりである。

銘 柄	帳 簿 価 額	持株(口)数	1株(口)当たりの時価
E株式	15,100千円	20,000株	710円
F株式	2,960千円	400株	8,300円
B社債	?	50,000口	95円

- (1) E株式及びF株式は、上場株式でその他有価証券に分類されるものである。評価差額には全部純資産直入法（税効果会計を適用する。）を採用する。なお、前期に計上した評価差額は期首に洗替処理を行っている。
(2) B社債は平成23年3月1日に購入したもので、償還日は平成24年5月末である。取得価額と債券金額との差額は、すべて金利の調整の分と認められる。なお、償却原価法の適用に当たっては定額法を採用する。

7 借入金に関する事項

平成23年2月末日現在の残高試算表の短期借入金は、すべてドル建（800千ドル）である。当該借入金は平成23年2月1日に借入期間1年、利率1.5%で借入れたものであり、直物為替相場により換算している。このうち500千ドルについては、借入れと同時に元本につき為替予約（為替予約相場：1ドル＝107円）を行ったが、未処理である。なお、為替予約については、振当処理を採用する。

8 賞与に関する事項

当社の賞与支給対象期間は毎年6月から11月と12月から5月、支給日は12月10日と6月20日である。平成23年6月20日に総額12,600千円の賞与を支給する見込みであり、そのうち当期負担分を賞与引当金として計上する。なお、当期中に支給した賞与22,800千円はすべて営業費に計上している。

9 発行社債に関する事項

当社は、平成22年11月1日に次の社債を発行している。

- 債券金額：1口100千円
発行口数：400口（額面発行）
償還期限：平成27年10月末日（一括償還）
利息：年1.8%（毎年10月末日・4月末日の年2回）

10 税効果会計に関する事項

上記6の有価証券の評価に係るものを除き、一括して差額補充方式により次の仕訳をする。

（借）繰延税金資産 1,700千円 （貸）法人税等調整額 1,700千円

なお、当該仕訳以外で期末日に処理すべきものはないものとする。また、本問において生じる繰延税金資産、繰延税金負債（有価証券の評価に係るものを含む。）はすべて流動項目とみなし、相殺後の純額を貸借対照表に表示する。

11 未払税金に関する事項

法人税等調整額を加減した額が税引前当期純利益の40％になるように「法人税等」を計上する。また、消費税等の納税額（仮受消費税の残高から仮払消費税の残高を控除した金額）について「未払消費税等」を計上する。

【資料4】 平成23年3月31日現在の財務諸表

損 益 計 算 書			
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			(単位：千円)
I 売上高			①
II 売上原価			
1 商品期首たな卸高	57,400		
2 当期商品仕入高	()		
合 計	()		
3 商品期末たな卸高	②		
	()		
4 商品たな卸減耗損	③		
5 商品評価損	④	()	
売上総利益		()	
III 販売費及び一般管理費			
1 営業費	⑤		
2 減価償却費	()		
3 貸倒引当金繰入額	()		
4 賞与引当金繰入額	⑥	()	
営業利益		()	
IV 営業外収益			
有価証券利息	⑦	()	
V 営業外費用			
1 支払利息	()		
2 社債利息	⑧		
3 為替差損	⑨	()	
経常利益		()	
VI 特別利益			
固定資産売却益	⑩	()	
税引前当期純利益		()	
法人税、住民税及び事業税		()	
法人税等調整額		△ ()	
当期純利益		()	

貸 借 対 照 表

（平成23年 3 月 31 日）

（単位：千円）

（資 産 の 部）			
I 流 動 資 産			
1	現 金 及 び 預 金		⑪
2	受 取 手 形		⑫
3	売 掛 金		⑬
4	商 品		()
5	未 収 収 益		⑭
6	繰 延 税 金 資 産		⑮
7	貸 倒 引 当 金	△	()
	流 動 資 産 合 計		()
II 固 定 資 産			
（有 形 固 定 資 産）			
1	建 物		90,000
2	車 両 運 搬 具		⑯
3	器 具 備 品		2,400
4	減 価 償 却 累 計 額	△	⑰
5	土 地		100,000
（投 資 そ の 他 の 資 産）			
1	投 資 有 価 証 券		⑱
2	破 産 更 生 債 権 等		()
3	貸 倒 引 当 金	△	⑲
	固 定 資 産 合 計		()
	資 産 合 計		()
（負 債 の 部）			
I 流 動 負 債			
1	支 払 手 形		()
2	買 掛 金		⑳
3	短 期 借 入 金		㉑
4	未 払 費 用		㉒
5	未 払 法 人 税 等		()
6	未 払 消 費 税 等		㉓
7	前 受 収 益		㉔
8	賞 与 引 当 金		()
	流 動 負 債 合 計		()
II 固 定 負 債			
1	社 債		40,000
2	預 り 営 業 保 証 金		2,300
	固 定 負 債 合 計		42,300
	負 債 合 計		()

（純 資 産 の 部）			
I	株 主 資 本		
1	資 本 金	80,000	
2	資 本 剰 余 金		
	資 本 準 備 金	30,000	
3	利 益 剰 余 金		
(1)	利 益 準 備 金	15,000	
(2)	任 意 積 立 金	10,000	
(3)	繰 越 利 益 剰 余 金	()	
II	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
	その他有価証券評価差額金	△	⑤
	純 資 産 合 計	()	
	負 債 純 資 産 合 計	()	

簿記論アプローチセミナー【判定テスト】

第 一 問	第 二 問	合 計
／ 25	／ 50	／ 75

答案用紙

〔 第一問 〕 － 25 点 －

問 1

（単位：千円）

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

問 2

（単位：千円）

A		B		C		D		E	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

（単位：千円）

イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

〔第二問〕－50点－

【損益計算書】

（単位：千円）

①	
②	
③	
④	
⑤	

⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	

【貸借対照表】

（単位：千円）

⑪	
⑫	
⑬	
⑭	
⑮	
⑯	
⑰	
⑱	

⑲	
⑳	
㉑	
㉒	
㉓	
㉔	
㉕	